

用地測量・用地調査業務積算資料

(新旧対照表)

令和5年10月

宮崎県農政水産部



## 1. 價格積算基準



## 2. 標準步掛

ア 用地測量業務

①作業計画等





## ②権利調査



### ③用地測量























## イ 用地調査業務

⑧建物等の調査































⑬再算定業務



⑩地盤變動影響調查等





用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（木造建物A） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>														単位	1棟		作業条件	70㎡以上130㎡未満							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))							品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.60	0.60	0.60			0.60	0.60	0.60		1.80										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.21	0.17	0.79	0.27		0.21	0.17	0.79	0.27	1.44										
外業													0.60	0.60	0.60		1.80										
内業													0.21	0.17	0.79	0.27	1.44										
計													0.81	0.77	1.39	0.27	3.24										

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2-(1)の補正率を適用するものとする。  
 注3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2-(1)の補正率を適用するものとする。  
 注5 本歩掛りに水準測量は言っていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（木造建物A）														単位	1棟		作業条件	70㎡以上130㎡未満						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))							品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.78	0.78	0.78			0.78	0.78	0.78		2.34									
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.30	0.93	0.56	0.58		0.30	0.93	0.56	0.58	2.37									
外業													0.78	0.78	0.78		2.34									
内業													0.30	0.93	0.56	0.58	2.37									
計													1.08	1.71	1.34	0.58	4.71									

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注2 建物内部の調査が拒否されたものについては、歩掛（調査外費、調査内容（図面費等）を60パーセントに補正するものとする。  
 注3 本歩掛りに水準測量を含むものとするが、基点（公共水準点）の設置に要する費用は言っていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2-(1)の補正率を適用するものとする。  
 注5 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査（木造建物A）（建物内部の調査を行わない場合）	単 位	1 棟	作業条件	7.0㎡以上13.0㎡未満
-------	-----------------------------	-----	-----	------	---------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等				機 械 経 費										
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考					
		主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D											計				
調 査	外		1.0	1.0	1.0			0.39	0.39	0.39			0.39	0.39	0.39		1.17														
図面作成等			1.0	1.0	1.0	1.0		0.14	0.10	0.55	0.17		0.14	0.10	0.55	0.17	0.96														
		外 業							0.39	0.39	0.39		1.17																		
		内 業							0.14	0.10	0.55	0.17	0.96																		
		計							0.53	0.49	0.94	0.17	2.13																		

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
 注3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本表掛に水準測量は含まれないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

（削 除）

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（木造建物B） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>													単位	1棟		作業条件	70㎡以上130㎡未満														
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費													材 料 費 等				機 械 経 費														
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考									
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計								
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.72	0.72	0.72			0.72	0.72	0.72		2.16																	
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0		0.22	0.20	0.88	0.27		0.22	0.20	0.88	0.27	1.57																	
外 業															0.72	0.72	0.72		2.16														
内 業															0.22	0.20	0.88	0.27	1.57														
計															0.94	0.92	1.60	0.27	3.73														

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
 注3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
 注5 本歩掛に水準測量が含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（木造建物B）													単位	1棟		作業条件	70㎡以上130㎡未満														
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費													材 料 費 等				機 械 経 費														
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考									
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計								
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			0.93	0.93	0.93			0.93	0.93	0.93		2.79																	
図面等	内		1.0	1.0	1.0		0.34	0.82	0.66	0.50		0.34	0.82	0.66	0.50	2.32																	
外 業															0.93	0.93	0.93		2.79														
内 業															0.34	0.82	0.66	0.50	2.32														
計															1.27	1.75	1.59	0.50	5.11														

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注2 建物内部の調査を担当されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面費））を60パーセントに補正するものとする。  
 注3 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含まれていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
 注5 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

<u>作業の種類</u>	<u>事前調査（木造建物B）（建物内部の調査を行わない場合）</u>	<u>単位</u>	1棟	<u>作業条件</u>	70㎡以上130㎡未満																				
<u>作業内容</u>	<u>直接人件費及び労務費</u>														<u>材料費等</u>				<u>機械経費</u>						
	<u>内外業別</u>	<u>編成(A)</u>				<u>所要日数(B)</u>				<u>歩掛り(C)=(A)×(B)</u>						<u>品名</u>	<u>規格</u>	<u>単位</u>	<u>数</u>	<u>備考</u>	<u>機械名</u>	<u>規格</u>	<u>単位</u>	<u>数</u>	<u>備考</u>
	<u>主任技師</u>	<u>技師A</u>	<u>技師B</u>	<u>技師C</u>	<u>技師D</u>	<u>主任技師</u>	<u>技師A</u>	<u>技師B</u>	<u>技師C</u>	<u>技師D</u>	<u>主任技師</u>	<u>技師A</u>	<u>技師B</u>	<u>技師C</u>	<u>技師D</u>										
<u>調査</u>	<u>外</u>	1.0	1.0	1.0		0.50	0.50	0.50		0.50	0.50	0.50		1.50											
<u>図面作成等</u>		1.0	1.0	1.0	1.0	0.14	0.13	0.55	0.17	0.14	0.13	0.55	0.17	0.99						そ の 他					

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の表(1)の補正率を適用するものとする。  
 注3 敷付表、コンクリート系及び木質系のプレハブ型の建物については、本建築物に準じて処理するものとする。  
 注4 本歩掛りに水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

(削 除)

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（木造建物C） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>													単 位	1 棟		作業条件	7 0 m <sup>2</sup> 以上13 0 m <sup>2</sup> 未満												
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費													材 料 費 等				機 械 経 費												
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考							
主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											計						
調査	外		1.0	1.0	1.0			<u>0.33</u>	<u>0.33</u>	<u>0.33</u>				<u>0.33</u>	<u>0.33</u>	<u>0.33</u>															
図面作成等	内			1.0	1.0	1.0	1.0		<u>0.14</u>	<u>0.17</u>	<u>0.51</u>	<u>0.22</u>			<u>0.14</u>	<u>0.17</u>	<u>0.51</u>	<u>0.22</u>	<u>1.04</u>												
	外														<u>0.33</u>	<u>0.33</u>	<u>0.33</u>		<u>0.99</u>												
	内														<u>0.14</u>	<u>0.17</u>	<u>0.51</u>	<u>0.22</u>	<u>1.04</u>												
	計														<u>0.47</u>	<u>0.50</u>	<u>0.84</u>	<u>0.22</u>	<u>2.03</u>												

注 1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注 2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
 注 3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注 4 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含まれていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注 5 本歩掛に水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（木造建物C）													単 位	1 棟		作業条件	7 0 m <sup>2</sup> 以上13 0 m <sup>2</sup> 未満												
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費													材 料 費 等				機 械 経 費												
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考							
主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											計						
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			<u>0.55</u>	<u>0.55</u>	<u>0.55</u>				<u>0.55</u>	<u>0.55</u>	<u>0.55</u>															
図面等	内			1.0	1.0	1.0	1.0		<u>0.25</u>	<u>0.63</u>	<u>0.33</u>	<u>0.47</u>			<u>0.25</u>	<u>0.63</u>	<u>0.33</u>	<u>0.47</u>	<u>1.68</u>												
	外														<u>0.55</u>	<u>0.55</u>	<u>0.55</u>		<u>1.65</u>												
	内														<u>0.25</u>	<u>0.63</u>	<u>0.33</u>	<u>0.47</u>	<u>1.68</u>												
	計														<u>0.80</u>	<u>1.18</u>	<u>0.88</u>	<u>0.47</u>	<u>3.33</u>												

注 1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注 2 建物内部の調査を担当されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面費））を60パーセントに補正するものとする。  
 注 3 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含まれていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注 4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
 注 5 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査（木造建物C）（建物内部の調査を行わない場合）	単 位	1 棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満																											
作業 内 容	内外 業 別	直接人件費及び労務費														材 料 費 等				機 械 経 費												
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C)=(A)×(B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考							
主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計																	
調 査	外	1.0	1.0	1.0			0.24	0.24	0.24			0.24	0.24	0.24		0.72																
図 面 作 成 等			1.0	1.0	1.0	1.0		0.08	0.10	0.35	0.10		0.08	0.10	0.35	0.10	0.63															
																			そ の 他													
		外 業																														
		内 業																														
		計																														

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の表(1)の補正率を適用するものとする。  
 注3 敷付表、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、本表建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本歩掛に水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

(削 除)

# 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

## 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（木造特殊建物） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>													単 位	1 棟		作業条件	50㎡以上130㎡未満											
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等				機 械 経 費									
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考				
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計			
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.29	0.29	0.29			0.29	0.29	0.29		0.87													
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.12	0.32	0.55	0.35		0.12	0.32	0.55	0.35	1.34													
		そ の 他																												
		外 業																												
		内 業																												
		計																												
		計																												

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（2）の補正率を適用するものとする。  
 注3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本歩掛には水準測量が含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注5 本歩掛に水準測量が含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

## 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（木造特殊建物）													単 位	1 棟		作業条件	50㎡以上70㎡未満											
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等				機 械 経 費									
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考				
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計			
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.59	0.59	0.59			0.59	0.59	0.59		1.77													
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.22	0.92	0.19	0.54		0.22	0.92	0.19	0.54	1.87													
		そ の 他																												
		外 業																												
		内 業																												
		計																												
		計																												

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注2 建物内部の調査を担当されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面費））を60パーセントに補正するものとする。  
 注3 本歩掛には水準測量が含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（2）の補正率を適用するものとする。  
 注5 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査（木造特殊建物）（建物内部の調査を行わない場合）	単位	1棟	作業条件	50㎡以上70㎡未満
-------	------------------------------	----	----	------	------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等				機械経費												
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C)=(A)×(B)							品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考							
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計						
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.21	0.21	0.21			0.21	0.21	0.21			0.63																	
図面作成等			1.0	1.0	1.0	1.0	0.07	0.18	0.38	0.20		0.07	0.18	0.38	0.20	0.83																	
																	その他の																
		外業															0.21	0.21	0.21		0.63												
		内業															0.07	0.18	0.38	0.20	0.83												
		計															0.28	0.39	0.59	0.20	1.46												

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の表(2)の補正率を適用するものとする。  
 注3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、本表建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本歩掛に水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

(削 除)



### 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

#### 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物イ） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>														単位	1棟		作業条件	200㎡以上400㎡未満															
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等				機 械 経 費														
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考									
		主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											計								
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.89	0.89	0.89			0.89	0.89	0.89		2.67																			
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.23	0.47	1.21	0.35		0.23	0.47	1.21	0.35	2.26																		
																	そ の 他																		
		外 業																																	
		内 業																																	
		計																																	

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。  
 注3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注4 建物内部の調査を担当されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面費））を60パーセントに補正するものとする。  
 注5 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含まれていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注6 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。  
 注7 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

#### 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物イ）														単位	1棟		作業条件	200㎡以上400㎡未満														
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等				機 械 経 費													
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考								
		主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											計							
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			1.07	1.07	1.07			1.07	1.07	1.07		3.21																	
図面等	内			1.0	1.0	1.0	1.0		0.39	1.13	0.78	0.68		0.39	1.13	0.78	0.68	2.98																
																	そ の 他																	
		外 業																																
		内 業																																
		計																																

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注2 建物内部の調査を担当されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面費））を60パーセントに補正するものとする。  
 注3 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含まれていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。  
 注5 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物イ）（建物内部の調査を行わない場合）														単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満																			
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等				機械経費																		
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C)=(A)×(B)						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考													
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計																							
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.64	0.64	0.64			0.64	0.64	0.64	1.92																						
図面作成等			1.0	1.0	1.0	1.0		0.17	0.29	0.83	0.22		0.17	0.29	0.83	0.22	1.51																					
		外業														0.64	0.64	0.64	1.92	その他の																		
		内業														0.17	0.29	0.83	0.22	1.51																		
		計														0.81	0.93	1.47	0.22	3.43																		

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の表(3)の補正率を適用するものとする。  
 注3 敷付表、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、本表建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本歩掛に水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

(削 除)

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物）（建物内部の調査を行う場合）													単位	1棟		作業条件	200㎡以上400㎡未満									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費													材料費等				機械経費									
		編成 (A)				所要日数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考				
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計			
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.87	0.87	0.87		0.87	0.87	0.87		2.61														
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.29	0.52	1.33	0.24	0.29	0.52	1.33	0.24	2.38														
	外									0.87	0.87	0.87		2.61														
	内					0.29	0.52	1.33	0.24	0.29	0.52	1.33	0.24	2.38														
	計					1.16	1.39	2.20	0.24	1.16	1.39	2.20	0.24	4.99														

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。  
 注3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本歩掛には水準測量が含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注5 本歩掛に水準測量が含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物）													単位	1棟		作業条件	200㎡以上400㎡未満										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費													材料費等				機械経費										
		編成 (A)				所要日数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考					
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計				
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0		1.06	1.06	1.06		1.06	1.06	1.06		3.18															
図面等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.40	1.39	0.73	0.47	0.40	1.39	0.73	0.47	2.99															
	外									1.06	1.06	1.06		3.18															
	内					0.40	1.39	0.73	0.47	0.40	1.39	0.73	0.47	2.99															
	計					1.46	2.45	1.79	0.47	1.46	2.45	1.79	0.47	6.17															

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。  
 注2 建物内部の調査を担当されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面費））を60パーセントに補正するものとする。  
 注3 本歩掛には水準測量を含まないものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含まれていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。  
 注5 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

# 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査（非木造建物口）（建物内部の調査を行わない場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満																							
作業内容	直接人件費及び労務費														材 料 費 等				機 械 経 費									
	内外業別	編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C)=(A)×(B))						品名	規格	単位	数	備考	機械名	規格	単位	数	備考			
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計													
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.63	0.63	0.63			0.63	0.63	0.63		1.89												
図面作成等		1.0	1.0	1.0	1.0		0.19	0.30	0.89	0.15		0.19	0.30	0.89	0.15	1.53												
そ の 他																												
外 業											0.63	0.63	0.63		1.89													
内 業											0.19	0.30	0.89	0.15	1.53													
計											0.82	0.93	1.52	0.15	3.42													

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。  
 注3 敷付表、コンクリート床及び木質床のプレハブ造の建物については、本表建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本表掛に水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

(削 除)

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

### 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物へ） <span style="color: red;">（建物内部の調査を行う場合）</span>													単位	1棟		作業条件	200㎡以上400㎡未満																	
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等					機 械 経 費														
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考										
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計																					
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.45	0.45	0.45						0.45	0.45	0.45																		
図面作成等	内							0.19	0.28	0.85	0.24					0.19	0.28	0.85	0.24	1.56																
		そ の 他																																		
外 業																																				
内 業																																				
計																	0.64	0.73	1.30	0.24	2.91															

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。  
 注3 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、本表建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本歩掛には水準測量を含むため、水準測量を実施する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注5 本歩掛に水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

### 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物へ）													単位	1棟		作業条件	200㎡以上400㎡未満																
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等					機 械 経 費													
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考									
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計																				
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.67	0.67	0.67						0.67	0.67	0.67																	
図面等	内							0.30	0.77	0.48	0.59					0.30	0.77	0.48	0.59	2.14															
		そ の 他																																	
外 業																																			
内 業																																			
計																	0.97	1.44	1.15	0.59	4.15														

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、本表建物に準じて処理するものとする。  
 注2 建物内部の調査を担当されたものについては、本表（調査外業、調査内業（図面費））を60パーセントに補正するものとする。  
 注3 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共基準点）の設置に要する費用は含まれていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。  
 注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。  
 注5 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物へ）（建物内部の調査を行わない場合）														単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満																	
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等				機械経費															
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C)=(A)×(B)							品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考										
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計																					
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.32	0.32	0.32			0.32	0.32	0.32		0.96																			
図面作成等			1.0	1.0	1.0	1.0		0.14	0.17	0.58	0.16		0.14	0.17	0.58	0.16	1.05																			
		外業																				その他の														
		内業																																		
		計																																		

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合、別紙の表(3)の補正率を適用するものとする。  
 注3 敷付表、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、本表建物に準じて処理するものとする。  
 注4 本表掛に水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

(削 除)

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（区分所有建物）	単位	1棟（戸）	作業条件	130㎡程度まで																													
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材 料 費 等				機 械 経 費															
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考										
調 査	外		1.0	1.0	1.0			0.40	0.40	0.40																0.40	0.40	0.40							
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.06	0.25	0.16	0.12				0.06	0.25	0.16	0.12	0.59																

注1 本表は、建物1棟が複数の区分所有者によって共同所有となっている場合に用いる。この場合に共同持分を1戸として計上するものとする。  
 注2 赤芽赤、シシヤ、トナボネ及び水貫系のプレハブ造の建物については、水遣建物に準じて処理するものとする。  
 注3 本歩掛に水準測量は含まれていないため、水準測量を実施する必要がある場合には別途その費用を計上するものとする。

改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（区分所有建物）	単位	1棟（戸）	作業条件	3.5㎡以上6.5㎡未満																													
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材 料 費 等				機 械 経 費															
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考										
現 地 踏 査	外		1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36					0.36											0.36	0.36								
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.22	0.18	0.14				0.11	0.22	0.18	0.14	0.65																

注1 区分所有者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。  
 注2 各戸あたり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別添の2(4)の補正率表を適用するものとする。  
 注3 建物内部の調査を担当されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
 注4 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含まれていないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

### 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造建物A） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>														単 位	1 棟		作業条件	70㎡以上130㎡未満										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材 料 費 等					機 械 経 費									
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考					
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計															
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.53	0.53	0.53		0.53	0.53	0.53		1.59															
査定検証等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.23	0.23	0.43	0.24	0.23	0.23	0.43	0.24	1.13															
		外 業																												
		内 業																												
		計																												
																そ の 他														

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

### 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造建物A）														単 位	1 棟		作業条件	70㎡以上130㎡未満									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材 料 費 等					機 械 経 費								
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考				
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計														
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0		0.71	0.71	0.71		0.71	0.71	0.71		2.13														
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.26	0.74	0.45	0.65	0.26	0.74	0.45	0.65	2.10														
		外 業																											
		内 業																											
		計																											
																そ の 他													

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
 注2 本歩掛には水損測量を含むものとする。  
 注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
 注4 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。



## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査（木造建物A）（建物内部の調査を行わない場合）	単 位	1 棟	作業条件	7.0㎡以上13.0㎡未満
-------	-----------------------------	-----	-----	------	---------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等				機 械 経 費						
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
		主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D											計
調 査	外		1.0	1.0	1.0			0.32	0.32	0.32			0.32	0.32	0.32		0.96										
査定検証等			1.0	1.0	1.0	1.0		0.14	0.17	0.30	0.16		0.14	0.17	0.30	0.16	0.77										
																		そ の 他									
		外 業																									
		内 業																									
		計																									

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

改 正 後

（削 除）

# 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

## 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造建物B） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>														単位	1棟		作業条件		70㎡以上130㎡未満															
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等				機械経費																
		編成（A）				所要日数（B）				歩掛り（（C）＝（A）×（B））						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考											
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計											そ の 他										
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.64	0.64	0.64		0.64	0.64	0.64		1.92																					
査定検証等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.23	0.23	0.54	0.24	0.23	0.23	0.54	0.24	1.24																					
外業											0.64	0.64	0.64		1.92																					
内業							0.23	0.23	0.54	0.24	0.23	0.23	0.54	0.24	1.24																					
計							0.87	0.87	1.18	0.24	0.87	0.87	1.18	0.24	3.16																					

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

## 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造建物B）														単位	1棟		作業条件		70㎡以上130㎡未満																
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等				機械経費																	
		編成（A）				所要日数（B）				歩掛り（（C）＝（A）×（B））						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考												
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計											そ の 他											
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0		0.84	0.84	0.84		0.84	0.84	0.84		2.52																						
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.37	0.66	0.61	0.50	0.37	0.66	0.61	0.50	2.14																						
外業											0.84	0.84	0.84		2.52																						
内業							0.37	0.66	0.61	0.50	0.37	0.66	0.61	0.50	2.14																						
計							1.21	1.50	1.45	0.50	1.21	1.50	1.45	0.50	4.66																						

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
注2 本歩掛には水備測量を含むものとする。  
注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
注4 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造建物B）（建物内部の調査を行わない場合）										単 位	1 棟	作業条件	7.0㎡以上13.0㎡未満																											
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等				機 械 経 費																					
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考																
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	そ の 他																										
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.40	0.40	0.40			0.40	0.40	0.40		1.20																											
査定検証等		1.0	1.0	1.0	1.0	0.14	0.17	0.39	0.16		0.14	0.17	0.39	0.16	0.86																											
		外 業										0.40	0.40	0.40		1.20																										
		内 業										0.14	0.17	0.39	0.16	0.86																										
		計										0.54	0.57	0.79	0.16	2.06																										

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の②（1）の補正率を適用するものとする。

改 正 後

(削 除)

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

### 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造建物C） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>														単位	1棟		作業条件	70㎡以上130㎡未満						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材 料 費 等					機 械 経 費					
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C											技師D
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.25	0.25	0.25			0.25	0.25	0.25		0.75									
査定検証等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.25	0.26	0.14	0.27		0.25	0.26	0.14	0.27	0.92									
外 業													0.25	0.25	0.25		0.75									
内 業													0.25	0.26	0.14	0.27	0.92									
計													0.50	0.51	0.39	0.27	1.67									

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

### 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造建物C）														単位	1棟		作業条件	70㎡以上130㎡未満						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材 料 費 等					機 械 経 費					
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C											技師D
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.46	0.46	0.46			0.46	0.46	0.46		1.38									
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.23	0.74	0.32	0.55		0.23	0.74	0.32	0.55	1.84									
外 業													0.46	0.46	0.46		1.38									
内 業													0.23	0.74	0.32	0.55	1.84									
計													0.69	1.20	0.78	0.55	3.22									

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
 注2 本歩掛には水備測量を含むものとする。  
 注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。  
 注4 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査（木造建物C）（建物内部の調査を行わない場合）	単 位	1 棟	作業条件	7.0㎡以上13.0㎡未満
-------	-----------------------------	-----	-----	------	---------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等				機 械 経 費														
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考									
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											計								
調 査	外		1.0	1.0	1.0			0.15	0.15	0.15			0.15	0.15	0.15		0.45																		
査定検証等			1.0	1.0	1.0	1.0		0.15	0.17	0.08	0.18		0.15	0.17	0.08	0.18	0.58																		
外 業																									そ の 他										
内 業																																			
計																																			

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

改 正 後

(削 除)

# 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

## 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造特殊建物） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>													単位	1棟		作業条件	50㎡以上70㎡未満												
作業内容	内外業別	直接人件費及び				業務費				歩掛り((C)=(A)×(B))					材 料 費 等				機 械 経 費												
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り((C)=(A)×(B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考							
主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											計						
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.27	0.27	0.27			0.27	0.27	0.27																	
	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.27	0.28	0.16	0.28			0.27	0.28	0.16	0.28	0.99													
外 業															0.27	0.27	0.27														
内 業															0.27	0.28	0.16	0.28	0.99												
計															0.54	0.55	0.43	0.28	1.80												

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(2)の補正率を適用するものとする。

## 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（木造特殊建物）													単位	1棟		作業条件	50㎡以上70㎡未満											
作業内容	内外業別	直接人件費及び				業務費				歩掛り((C)=(A)×(B))					材 料 費 等				機 械 経 費											
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り((C)=(A)×(B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考						
主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											計					
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0		0.57	0.57	0.57			0.57	0.57	0.57																
<u>図面</u> 等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.28	0.65	0.23	0.51			0.28	0.65	0.23	0.51	1.67												
外 業															0.57	0.57	0.57													
内 業															0.28	0.65	0.23	0.51	1.67											
計															0.85	1.22	0.80	0.51	3.38											

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
注2 本歩掛には水堀測量を含むものとする。  
注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(2)の補正率を適用するものとする。  
注4 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査（木造特殊建物）（建物内部の調査を行わない場合）	単 位	1 棟	作業条件	5.0㎡以上7.0㎡未満
-------	------------------------------	-----	-----	------	--------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材 料 費 等				機 械 経 費															
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考										
主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	計																				
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.17	0.17	0.17			0.17	0.17	0.17		0.51																				
査定検証等		1.0	1.0	1.0	1.0	0.17	0.19	0.11	0.18		0.17	0.19	0.11	0.18	0.65																				

そ の 他

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の①（②）の補正率を適用するものとする。

改 正 後

(削 除)

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

### 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（非木造建物イ） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>													単位	1棟		作業条件		200㎡以上400㎡未満												
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費													材 料 費 等					機 械 経 費												
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考								
主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											計							
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.85	0.85	0.85		0.85	0.85	0.85		2.55																	
査定検証等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.21	0.36	0.62	0.37	0.21	0.36	0.62	0.37	1.56																	
															そ の 他																	
外 業															0.85	0.85	0.85		2.55													
内 業															0.21	0.36	0.62	0.37	1.56													
計															1.06	1.21	1.47	0.37	4.11													

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。

### 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（非木造建物イ）													単位	1棟		作業条件		200㎡以上400㎡未満											
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費													材 料 費 等					機 械 経 費											
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考							
主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											計						
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0		1.17	1.17	1.17		1.17	1.17	1.17		3.51																
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.36	0.65	0.33	0.60	0.36	0.65	0.33	0.60	1.94																
															そ の 他																
外 業															1.17	1.17	1.17		3.51												
内 業															0.36	0.65	0.33	0.60	1.94												
計															1.53	1.82	1.50	0.60	5.45												

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
 注2 本歩掛には水備測量を含むものとする。  
 注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。  
 注4 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。



## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

<u>作業の種類</u>	事後調査（非木造建物イ）（建物内部の調査を行わない場合）	単 位	1 棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満
--------------	------------------------------	-----	-----	------	--------------

作 業 内 容	内 外 業 別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費															材 料 費 等				機 械 経 費																
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考											
		主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D											計										
調 査	外	1.0	1.0	1.0		0.50	0.50	0.50		0.50	0.50	0.50		1.50																							
査 定 検 証 等		1.0	1.0	1.0	1.0	0.14	0.26	0.42	0.23	0.14	0.26	0.42	0.23	1.05																							
		<u>外 業</u>								0.50	0.50	0.50		1.50																							
		<u>内 業</u>								0.14	0.26	0.42	0.23	1.05																							
		<u>計</u>								0.64	0.76	0.92	0.23	2.55																							

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。

改 正 後

（削 除）

# 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

## 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（非木造建物口） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>														単位	1棟		作業条件		200㎡以上400㎡未満						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等					機械経費						
		編成 (A)				所要日数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C											技師D	計
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.80	0.80	0.80			0.80	0.80	0.80		2.40										
査定検証等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.27	0.34	0.54	0.51		0.27	0.34	0.54	0.51	1.66										
		外 業														0.80	0.80	0.80		2.40							
		内 業														0.27	0.34	0.54	0.51	1.66							
		計														1.07	1.14	1.34	0.51	4.06							
		そ の 他																									

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。

## 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（非木造建物口）														単位	1棟		作業条件		200㎡以上400㎡未満						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等					機械経費						
		編成 (A)				所要日数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C											技師D	計
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			1.00	1.00	1.00			1.00	1.00	1.00		3.00										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.38	0.73	0.54	0.74		0.38	0.73	0.54	0.74	2.39										
		外 業														1.00	1.00	1.00		3.00							
		内 業														0.38	0.73	0.54	0.74	2.39							
		計														1.38	1.73	1.54	0.74	5.39							
		そ の 他																									

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
 注2 本歩掛には水備測量を含むものとする。  
 注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。  
 注4 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

# 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

## 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査（非木造建物口）（建物内部の調査を行わない場合）	単 位	1 棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満
-------	------------------------------	-----	-----	------	--------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等				機械経費							
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))						品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考		
		主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C											技師 D	計
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.49	0.49	0.49			0.49	0.49	0.49		1.47										
査定検証等			1.0	1.0	1.0	1.0		0.16	0.24	0.36	0.27		0.16	0.24	0.36	0.27	1.03										
		外 業							0.49	0.49	0.49		1.47														
		内 業							0.16	0.24	0.36	0.27	1.03														
		計							0.65	0.73	0.85	0.27	2.50														

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。

## 改 正 後

（削 除）

# 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

## 現 行

【地盤変動影響調査等】

作 業 の 種 類		事後調査（非木造建物ハ） <u>（建物内部の調査を行う場合）</u>													単 位	1 棟		作 業 条 件	200㎡以上400㎡未満																		
作 業 内 容	内 外 業 別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費															材 料 費 等					機 械 経 費															
		編 成 (A)					所 要 日 数 (B)					歩 掛 り ((C) = (A) × (B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考											
		主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D											計										
調 査	外		1.0	1.0	1.0			0.47	0.47	0.47			0.47	0.47	0.47		1.41																				
査 定 検 証 等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.20	0.26	0.27	0.39		0.20	0.26	0.27	0.39	1.12																				
		外		業																																	
		内		業																																	
		計																																			

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行う場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。

## 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作 業 の 種 類		事後調査（非木造建物ハ）													単 位	1 棟		作 業 条 件	200㎡以上400㎡未満																		
作 業 内 容	内 外 業 別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費															材 料 費 等					機 械 経 費															
		編 成 (A)					所 要 日 数 (B)					歩 掛 り ((C) = (A) × (B))					品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考											
		主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D											計										
現 地 踏 査	外		1.0	1.0	1.0			0.66	0.66	0.66			0.66	0.66	0.66		1.98																				
図 面 等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.23	0.68	0.38	0.63		0.23	0.68	0.38	0.63	1.92																				
		外		業																																	
		内		業																																	
		計																																			

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
 注2 本歩掛には水備測量を含むものとする。  
 注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。  
 注4 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（非木造建物ハ）（建物内部の調査を行わない場合）														単位	1棟		作業条件		200㎡以上400㎡未満																	
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等				機械経費																		
		編成 (A)				所要日数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))						品名	規格	単位	数	備考	機械名	規格	単位	数	備考													
主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	計											その他の												
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.28	0.28	0.28		0.28	0.28	0.28		0.84																								
査定検証等		1.0	1.0	1.0	1.0	0.13	0.17	0.19	0.22	0.13	0.17	0.19	0.22	0.71																								
		外業									0.28	0.28	0.28		0.84																							
		内業									0.13	0.17	0.19	0.22	0.71																							
		計									0.41	0.45	0.47	0.22	1.55																							

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行わない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。

改 正 後

(削 除)

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

### 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（区分所有建物）														単位	1棟（戸）		作業条件	13.0㎡程度まで							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等					機械経費						
		編成（A）				所要日数（B）				歩掛り（（C）＝（A）×（B））						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C											技師D	計
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.25	0.25	0.25			0.25	0.25	0.25		0.75										
査定検証等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.06	0.08	0.12	0.08		0.06	0.08	0.12	0.08	0.34										
		外業														0.25	0.25	0.25		0.75	その他						
		内業														0.06	0.08	0.12	0.08	0.34	その他						
		計														0.31	0.33	0.37	0.08	1.09	その他						

注 本表は、建物1棟が複数の区分所有者によって共同所有となっている場合に用いる。この場合に共同持分を1戸として計上する。

### 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（区分所有建物）														単位	1棟（戸）		作業条件	3.5㎡以上6.5㎡未満							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等					機械経費						
		編成（A）				所要日数（B）				歩掛り（（C）＝（A）×（B））						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C											技師D	計
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.20	0.20	0.20			0.20	0.20	0.20		0.60										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.13	0.07	0.09		0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
		外業														0.20	0.20	0.20		0.60	その他						
		内業														0.11	0.13	0.07	0.09	0.40	その他						
		計														0.31	0.33	0.27	0.09	1.00	その他						

注1 区分所有者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。  
 注2 各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、加算の2（4）の補正率表を適用するものとする。  
 注3 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。  
 注4 本歩掛には水準測量を含むものとする。

### 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

#### 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		算定（木造建物及び木造特殊建物）（建物内部の調査を行っている場合）												単 位	1棟		作業条件		70㎡以上130㎡未満			
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材 料 費 等				機 械 経 費				
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))				品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C									
<u>修復方法範囲等</u>	内		1.0		1.0		0.23		0.58		0.23		0.58		0.81							
<u>算定等</u>	内		1.0		1.0	1.0	0.15		0.13	0.11	0.15		0.13	0.11	0.39							
																そ の 他						
外 業																						
内 業																0.38	0.71	0.11	1.20			
計																0.38	0.71	0.11	1.20			

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行っている場合に適用するものとする。  
注2 本表の作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）及び（2）の補正率を適用するものとする。  
注3 本表は、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定の場合には、本表掛を適用せず、別途見積等を徴収して対応するものとする。

#### 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		算定（木造建物）												単 位	1棟		作業条件		70㎡以上130㎡未満			
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材 料 費 等				機 械 経 費				
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))				品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量
主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C									
<u>図面等</u>	内		1.0		1.0		0.21		0.72		0.21		0.72		0.93							
<u>算定</u>	内		1.0		1.0	1.0	0.12		0.24	0.14	0.12		0.24	0.14	0.50							
																そ の 他						
外 業																						
内 業																0.33	0.96	0.14	1.43			
計																0.33	0.96	0.14	1.43			

注1 本表は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。  
注2 木造特殊建物は、木造建物として取り扱うものとする。  
注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定（木造建物及び木造特殊建物）（建物内部の調査を行っていない場合）													単位	1棟		作業条件	7.0㎡以上13.0㎡未満														
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費														
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C)=(A)×(B)				品名	規格	単位数	備考	機械名	規格	単位数	備考											
	主技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主技師	技師 A	技師 B									技師 C	技師 D	計								
修復方法範囲等	外		1.0		1.0			0.21		0.57			0.21		0.57		0.78															
算定			1.0		1.0	1.0		0.11		0.13	0.06		0.11		0.13	0.06	0.30															
																											その他の					
			外業																													
			内業										0.32		0.70	0.06	1.08															
			計										0.32		0.70	0.06	1.08															

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行っていない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)及び(2)の補正率を適用するものとする。  
 注3 本歩掛は、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定の場合には、本歩掛を適用せず、別途見積等を徴収して対応するものとする。

改 正 後

(削 除)



## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

### 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		算定（非木造建物）（ <u>建物内部の調査を行っている場合</u> ）														単位		1棟		作業条件		200㎡以上400㎡未満															
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等					機械経費																
		編成 (A)				所要日数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考												
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C											技師D	計										
<u>修復方法範囲等</u>	内		1.0		1.0			<u>0.39</u>		<u>1.00</u>			<u>0.39</u>		<u>1.00</u>		<u>1.39</u>																				
<u>算定等</u>	内		1.0		1.0	1.0		0.26		<u>0.32</u>	<u>0.13</u>		<u>0.26</u>		<u>0.32</u>	<u>0.13</u>	<u>0.71</u>																				
																					そ の 他																
		外 業																																			
		内 業																																			
		計																																			

注1  
注2  
注3

本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行っている場合に適用するものとする。  
 本表の作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。  
 本表は、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定の場合には、本歩掛を適用せず、別途見積等を徴収して対応するものとする。

### 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		算定（非木造建物）														単位		1棟		作業条件		200㎡以上400㎡未満														
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等					機械経費															
		編成 (A)				所要日数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考											
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C											技師D	計									
<u>図面等</u>	内		1.0		1.0			<u>0.38</u>		<u>1.14</u>			<u>0.38</u>		<u>1.14</u>		<u>1.52</u>																			
<u>算定</u>	内		1.0		1.0	1.0		0.26		<u>0.34</u>	<u>0.15</u>		<u>0.26</u>		<u>0.34</u>	<u>0.15</u>	<u>0.75</u>																			
																					そ の 他															
		外 業																																		
		内 業																																		
		計																																		

注1

注2

注1 本表は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現		行																																			
<small>【地盤変動影響調査等】</small>		算定（非木造建物）（建物内部の調査を行っていない場合）												単 位		1 棟		作業条件		200㎡以上400㎡未満																	
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材 料 費 等					機 械 経 費															
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩 掛 り ((C) = (A) × (B))							品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	単 位	数 量	備 考											
主 技 師	技 師	技 師	技 師	主 技 師	技 師	技 師	技 師	主 技 師	技 師	技 師	技 師	主 技 師	技 師	技 師	技 師	計																					
修復方法範囲等	外		1.0		1.0			0.39		1.00			0.39		1.00		1.39																				
算 定			1.0		1.0		1.0		0.25		0.30		0.13		0.25		0.30		0.13		0.68																
																						そ の 他															
		外 業																																			
		内 業																				0.64		1.30		0.13		2.07									
		計																				0.64		1.30		0.13		2.07									

注1 本表は建物調査のうち、建物内部の調査を行っていない場合に適用するものとする。  
 注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2、(3)の補正率を適用するものとする。  
 注3 本歩掛は、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定の場合には、本歩掛を適用せず、別途見積等を徴収して対応するものとする。

## 改 正 後

(削 除)

# 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

## 現 行

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		算定（区分所有建物）														単位	1棟（戸）			作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費				所要日数（B）				歩掛り（C）＝（A）×（B）						材料費等					機械経費								
		編成（A）								主任技師		技師		技師		技師		計		品名	規格	単位数	数量	備考	機械名	規格	単位数	数量	備考
修復方法範囲 検討等	内		1.0		1.0			0.04		0.31			0.04		0.31		0.35												
算定等	内		1.0		1.0	1.0		0.06		0.12		0.04		0.06		0.12		0.22											
																		そ の 他											
		外		業																									
		内		業								0.10		0.43		0.04		0.57											
		計										0.10		0.43		0.04		0.57											

注 本歩掛りは、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定の場合には、本歩掛を適用せず、別途見積等を徴収して対応するものとする。

## 改 正 後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		算定（区分所有建物）														単位	1棟（戸）			作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費				所要日数（B）				歩掛り（C）＝（A）×（B）						材料費等					機械経費								
		編成（A）								主任技師		技師		技師		技師		計		品名	規格	単位数	数量	備考	機械名	規格	単位数	数量	備考
図面等	内		1.0		1.0			0.10		0.25			0.10		0.25		0.35												
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.07		0.13		0.04		0.07		0.13		0.24											
																		そ の 他											
		外		業																									
		内		業								0.17		0.38		0.04		0.59											
		計										0.17		0.38		0.04		0.59											

注1 本歩掛りは、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、

注2 区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（4）の補正率表を適用するものとする。

用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現

行

【地盤変動影響調査等の別紙】

（別紙）  
建物等の調査

1 事前調査及び事後調査を行う場合の建物等の区分は、次表の区分によって行うものとする。

（1）木造建物及び木造特殊建物

区分	判断基準
木造建物A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅（アパート）、寄宿舍、その他これらに類するもの
木造建物B	農家住宅、公衆浴場、劇場、映画館、旅館、病院、学校、その他これらに類するもの
木造建物C	工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、付属家、その他ここでこれらに類するもの、ただし、倉庫、車庫、付属家等、に類するものとして取り扱うことが相当なものを除く
木造特殊建物	木造建物のうち建築に特殊な技能を必要とする神社、仏閣、教会、茶室及び土蔵造等の建物

（2）（略）

2 （1）～（3） （略）

（4） （新設）

改

正

後

【地盤変動影響調査等の別紙】

（別紙）  
建物の調査

1 事前調査及び事後調査を行う場合の建物等の区分は、次表の区分によって行うものとする。

（1）木造建物及び木造特殊建物

区分	判断基準
木造建物A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅（アパート）、寄宿舍、その他これらに類するもの
木造建物B	農家住宅、公衆浴場、劇場、映画館、旅館、病院、学校、その他これらに類するもの
木造建物C	工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、付属家、その他ここでこれらに類するもの、ただし、倉庫、車庫、付属家等に類するものとして取り扱うことが相当なものを除く
木造特殊建物	木造建物のうち建築に特殊な技能を必要とする神社、仏閣、教会、茶室、土蔵造等の建物

（2）（略）

2 （1）～（3） （略）

（4）区分所有建物等の補正率

戸当たり延べ面積	35㎡未満	35㎡以上 65㎡未満	65㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 150㎡未満	150㎡以上 225㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.40

225㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 700㎡未満
3.00	4.00	5.30

## 用地測量・用地調査業務積算資料（新旧対照表）

現 行	改 正 後																											
<p><b>【水準測量調査】</b></p> <p>用地調査等共通仕様書「別記1.6」地盤変動影響調査算定要領第9.2項第1号の調査に当たり、建物の土台及び地盤高等を「水準測量（4級）」で計測しようとする場合は、次の水準測量調査費を別途加算するものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">職 種</th> <th style="width: 10%;">単 位</th> <th style="width: 15%;">外 率</th> <th style="width: 15%;">内 率</th> <th style="width: 40%;">摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量主任技師</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">km当たり</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>測量技師</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> </tr> <tr> <td>測量技師補</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> <td style="text-align: center;">0.20</td> </tr> <tr> <td>測量補助員</td> <td style="text-align: center;">0.35</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>備考1 この単掛は、事前調査及び事後調査（中間を含む）の水準測量に適用する。</p> <p>2 従来の水準測量の既知点については、受注者に計測簿を買付するものとする。</p> <p>3 水準測量の直接人件費の積算は、次の算式による。</p> <p style="margin-left: 20px;">直接人件費＝上記km当たり単価×今回計測延長（km）</p> <p>4 計測延長は、次のとおりとする。</p> <p style="margin-left: 20px;">調査対象の建築物の平面（東西南北の側面）の延長総和に、最短既知点から最短の調査対象の建物までの距離を加えるものとし、単位を「km」とする。なお、端数処理については、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までの値とする。</p> <p>5 精度管理費は、（水準測量に要する直接人件費＋機械経費）×精度管理費係数（0.09）により算定するものとする。</p> <p>6 直接経費については、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 70%;">各費目の直接人件費に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械経費</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: center;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費等</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 諸経費については、測量の諸経費率を適用する。</p>	職 種	単 位	外 率	内 率	摘 要	測量主任技師	km当たり	0.20	0.00		測量技師	0.20	0.20	測量技師補	0.20	0.20	測量補助員	0.35		区 分	各費目の直接人件費に対する割合	機械経費	1.5%	材料費	5.0%	通信運搬費等	1.5%	<p>（削 除）</p>
職 種	単 位	外 率	内 率	摘 要																								
測量主任技師	km当たり	0.20	0.00																									
測量技師		0.20	0.20																									
測量技師補		0.20	0.20																									
測量補助員		0.35																										
区 分	各費目の直接人件費に対する割合																											
機械経費	1.5%																											
材料費	5.0%																											
通信運搬費等	1.5%																											